

令和元年度の我が国の経済は、同年10月に消費税率の引上げが行われる中、持続的な成長経路の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むなど、政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれています。

このような中、令和元年度の地方財政計画は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本に策定されました。その結果、地方財政計画の規模は89兆5,930億円、対前年度比では3.1%の増となりました。

令和元年度は、統一地方選挙が行われたため、千歳市の一般会計当初予算は市政運営の基本となる経常的経費を中心とした骨格予算となりましたが、市政に空白が生じないよう、福祉や子育て支援などの年度当初から実施すべき新規事業のほか、一定程度の継続事業や投資的経費についても盛り込み、政策予算は市議会第2回定例会で追加補正しています。

予算の編成に当たっては、財政標準化計画のもと、中長期的な視点で財政規律を維持し、「第6期総合計画」の着実な推進を図り、今後も持続的な発展を目指す『さらなる成長に向かう“活力”予算』として、取りまとめました。

その結果、一般会計では総額で450億4,374万4,000円、6特別会計では159億6,705万4,000円、一般会計を含めた7会計総額では610億1,079万8,000円の規模となり、これに3公営企業会計を加えた全会計では762億9,782万9,000円の規模となっています。

## 221 一般会計決算の推移

(単位 千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)
20	46,778,654	46,392,495	386,159
21	45,438,368	45,038,146	400,222
22	44,624,543	44,035,975	588,568
23	44,369,378	43,853,585	515,794
24	42,519,728	41,498,266	1,021,462
25	43,548,832	42,966,895	581,937
26	36,467,350	36,008,835	458,515
27	37,446,167	36,689,669	756,498
28	38,542,996	38,069,953	473,043
29	40,921,283	40,847,382	73,901

財政課

## 222 平成29年度決算状況

### (1) 一般会計 歳入

(単位 千円)

款	予算現額 A	収入済額 B	予算額に対する 収入割合B/A(%)	収入済額 構成比(%)
総 額	41,990,571	40,921,283	97.5	100.0
市 税	14,761,400	14,893,642	100.9	36.4
地 方 譲 与 税	831,001	823,357	99.1	2.0
利 子 割 交 付 金	13,000	21,643	166.5	0.1
配 当 割 交 付 金	20,000	30,829	154.1	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,000	31,250	94.7	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,930,000	1,979,955	102.6	4.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64,000	60,262	94.2	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,000	92,165	161.7	0.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	565,000	530,722	93.9	1.3
地 方 特 例 交 付 金	76,000	76,134	100.2	0.2
地 方 交 付 税	3,541,983	3,561,590	100.6	8.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	13,949	77.5	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	135,783	114,172	84.1	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,177,295	1,157,157	98.3	2.8
国 庫 支 出 金	7,456,360	7,348,488	98.6	18.0
道 支 出 金	2,386,830	2,299,828	96.4	5.6
財 産 収 入	3,294,046	3,251,297	98.7	7.9
寄 附 金	70,741	77,972	110.2	0.2
繰 入 金	1,311,934	385,508	29.4	0.9
繰 越 金	167,704	167,703	100.0	0.4
諸 収 入	1,007,213	1,018,079	101.1	2.5
市 債	3,072,281	2,985,581	97.2	7.3

# 一般会計 歳出

(単位 千円)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算額に対する 支出割合B/A(%)	支出済額 構成比(%)
総額	41,990,571	40,847,382	97.3	100.0
議 会 費	230,757	221,922	96.2	0.5
総 務 費	5,148,960	5,000,031	97.1	12.2
民 生 費	13,160,404	12,769,857	97.0	31.3
衛 生 費	2,150,609	2,054,616	95.5	5.0
労 働 費	35,126	33,666	95.8	0.1
農 林 水 産 業 費	516,723	358,829	69.4	0.9
商 工 費	1,018,626	988,229	97.0	2.4
土 木 費	3,468,012	3,404,149	98.2	8.3
消 防 費	389,737	368,378	94.5	0.9
教 育 費	3,521,109	3,416,544	97.0	8.4
公 債 費	3,988,717	3,988,257	100.0	9.8
諸 支 出 金	2,366,158	2,301,222	97.3	5.6
職 員 費	5,991,449	5,941,682	99.2	14.6
予 備 費	4,184	0	0.0	0.0

財政課

## (2) 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 高
国 民 健 康 保 険	9,600,892	9,396,207	204,685
土 地 取 得 事 業	12,449	11,996	453
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	45,933	45,773	160
霊 園 事 業	37,982	37,982	0
介 護 保 険	4,995,601	4,800,162	195,439
後 期 高 齢 者 医 療	1,034,982	1,033,275	1,707
計	15,727,839	15,325,395	402,444

財政課

## (3) 企業会計

(単位 千円)

会計名	収益的			資本的		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引
水道事業	2,001,479	2,228,920	△227,441	406,205	902,040	△495,835
下水道事業	3,765,242	3,332,206	433,036	316,431	1,215,598	△899,167
病院事業	6,142,924	6,146,922	△3,998	50,000	554,263	△504,263
計	11,909,645	11,708,048	201,597	772,636	2,671,901	△1,899,265

財政課

## 223 予算状況

## (1) 平成30年度

## ア 一般会計

(単位 千円)

歳 款	入		歳 出	出	
	予算額	構成比(%)		予算額	構成比(%)
総額	39,432,533	100.0	総額	39,432,533	100.0
市税	14,962,500	38.0	議会費	225,715	0.6
地方譲与税	845,001	2.1	総務費	3,596,707	9.1
利子割交付金	16,000	0.0	民生費	12,855,613	32.6
配当割交付金	19,000	0.1	衛生費	2,063,453	5.2
株式等譲渡所得割交付金	32,000	0.1	労働費	35,554	0.1
地方消費税交付金	1,979,000	5.0	農林水産業費	502,546	1.3
ゴルフ場利用税交付金	62,000	0.2	商工費	1,068,820	2.7
自動車取得税交付金	100,000	0.3	土木費	3,230,072	8.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	530,000	1.3	消防費	597,165	1.5
地方特例交付金	88,000	0.2	教育費	3,543,067	9.0
地方交付税	3,560,000	9.0	公債費	3,522,478	8.9
交通安全対策特別交付金	18,000	0.1	諸支出金	2,210,892	5.6
分担金及び負担金	142,095	0.4	職員費	5,960,451	15.1
使用料及び手数料	1,232,284	3.1	予備費	20,000	0.1
国庫支出金	7,456,713	18.9			
道支出金	2,339,611	5.9			
財産収入	527,625	1.3			
寄附金	10	0.0			
繰入金	1,809,115	4.6			
繰越金	60,000	0.2			
諸収入	1,036,279	2.6			
市債	2,617,300	6.6			

## イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	30 年 度	会 計 名	30 年 度
国 民 健 康 保 険	7,992,806	介 護 保 険	5,342,421
土 地 取 得 事 業	380	後 期 高 齢 者 医 療	1,038,550
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	67,154	計	14,468,445
霊 園 事 業	27,134		

## ウ 企業会計

(単位 千円)

会 計 名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水 道 事 業	2,363,465	2,272,107	349,047	967,600
下 水 道 事 業	3,526,127	3,405,364	511,138	1,554,609
病 院 事 業	6,444,987	6,416,857	449,571	957,447
計	12,334,579	12,094,328	1,309,756	3,479,656

財政課

## (2) 令和元年度

## ア 一般会計

(単位 千円)

歳 款	入		歳 款	出	
	予 算 額	構成比(%)		予 算 額	構成比(%)
総 額	45,043,744	100.0	総 額	45,043,744	100.0
市 税	15,311,500	34.0	議 会 費	224,983	0.5
地 方 譲 与 税	841,001	1.9	総 務 費	3,567,546	7.9
利 子 割 交 付 金	23,000	0.1	民 生 費	13,852,419	30.8
配 当 割 交 付 金	32,000	0.1	衛 生 費	2,087,737	4.6
株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	労 働 費	38,376	0.1
地方消費税交付金	2,051,000	4.6	農林水産業費	542,474	1.2
ゴルフ場利用税交付金	57,000	0.1	商 工 費	1,285,484	2.9
自動車取得税交付金	45,000	0.1	土 木 費	3,628,997	8.1
環境性能割交付金	27,000	0.1	消 防 費	966,683	2.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	520,000	1.1	教 育 費	7,044,235	15.6
地方特例交付金	192,140	0.4	公 債 費	3,492,489	7.7
地方交付税	4,340,000	9.6	諸支出金	2,151,204	4.8
交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	職 員 費	6,121,117	13.6
分担金及び負担金	135,099	0.3	予 備 費	40,000	0.1
使用料及び手数料	1,274,395	2.8			
国庫支出金	8,310,931	18.4			
道 支 出 金	2,830,963	6.3			
財 産 収 入	708,293	1.6			
寄 附 金	1,817,294	4.0			
繰 入 金	2,391,902	5.3			
繰 越 金	92,170	0.2			
諸 収 入	1,067,956	2.4			
市 債	2,931,100	6.5			

## イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	令和元年度	会 計 名	令和元年度
国民健康保険	7,985,715	介護保険	5,475,169
土地取得事業	1,330,862	後期高齢者医療	1,101,469
公設地方卸売市場事業	43,502	計	15,967,054
霊園事業	30,337		

## ウ 企業会計

(単位 千円)

会計名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水道事業	2,385,574	2,257,772	444,356	1,008,666
下水道事業	3,428,821	3,255,405	440,201	1,394,063
病院事業	6,514,701	6,492,507	385,101	878,618
計	<b>12,329,096</b>	<b>12,005,684</b>	<b>1,269,658</b>	<b>3,281,347</b>

財政課

## 224 市税収入の推移

(単位 千円)

年度	予算額	調定額 A	収入済額 B	徴収率 B/A (%)	Bの対前年伸長率 (%)
20	14,697,800	15,706,473	14,694,236	93.6	3.0
21	13,433,400	14,551,541	13,581,257	93.3	△ 7.6
22	13,456,500	14,431,940	13,497,914	93.5	△ 0.6
23	13,828,000	14,950,743	14,069,959	94.1	4.2
24	13,799,000	14,734,735	13,988,841	94.9	△ 0.6
25	13,938,300	14,610,447	14,004,379	95.9	0.1
26	14,088,000	14,747,139	14,236,632	96.5	1.7
27	14,121,600	14,804,927	14,284,870	96.5	0.3
28	14,548,000	15,373,414	14,979,548	97.4	4.9
29	<b>14,761,400</b>	<b>15,236,551</b>	<b>14,893,642</b>	<b>97.7</b>	△ <b>0.6</b>

財政課

## 225 市税収入の内訳 (平成29年度)

(単位 千円)

区 分	予算額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A (%)	Bの構成比 (%)
総 額	<b>14,761,400</b>	<b>15,236,551</b>	<b>14,893,642</b>	<b>97.7</b>	<b>100.0</b>
市民税	6,239,300	6,462,367	6,344,115	98.2	42.6
固定資産税	6,545,400	6,779,920	6,590,085	97.2	44.2
軽自動車税	198,100	206,017	200,770	97.5	1.4
市たばこ税	851,000	824,207	824,206	100.0	5.5
入湯税	27,000	28,742	28,742	100.0	0.2
都市計画税	900,600	935,298	905,724	96.8	6.1

1 収入済額には還付未済額を含む  
財政課

## 226 地方債の状況

(単位 円)

区 分	平成28年度 末現在高 A	平成29年度 発行額 B	元金償還額C	平成29年度 末現在高 A+B-C
総 額	60,660,010,316	3,530,981,000	5,317,008,258	58,873,983,058
一 般 会 計	37,601,125,881	2,985,581,000	3,765,704,190	36,821,002,691
総 務 債	896,002,398	256,000,000	68,390,520	1,083,611,878
民 生 債	875,085,427	172,300,000	230,509,491	816,875,936
衛 生 債	3,321,853,060	168,400,000	354,191,253	3,136,061,807
農 林 水 産 業 債	109,633,334	26,700,000	1,032,332	135,301,002
商 工 債	167,350,004	15,000,000	19,866,644	162,483,360
土 木 債	8,793,849,614	443,300,000	1,200,210,966	8,036,938,648
消 防 債	498,649,380	74,100,000	95,500,656	477,248,724
教 育 債	3,286,309,613	382,000,000	556,455,925	3,111,853,688
災 害 復 旧 債	69,000,000	—	—	69,000,000
臨時税収補てん債	18,671,736	—	18,671,736	—
減 税 補 て ん 債	504,705,447	—	104,387,503	400,317,944
臨時財政対策債	14,642,477,868	1,447,781,000	856,633,164	15,233,625,704
第三セクター等改革推進債	4,417,538,000	—	259,854,000	4,157,684,000
特 別 会 計	—	7,200,000	—	7,200,000
公設地方卸売市場事業会計	—	7,200,000	—	7,200,000
企 業 会 計	23,058,884,435	538,200,000	1,551,304,068	22,045,780,367
水 道 事 業	7,285,605,584	393,200,000	409,487,655	7,269,317,929
下 水 道 事 業	10,299,609,190	95,000,000	752,216,417	9,642,392,773
病 院 事 業	5,473,669,661	50,000,000	389,599,996	5,134,069,665

財政課

## 227 財政力指数の推移

年度	25	26	27	28	29
指 数	0.754	0.760	0.772	0.780	0.793

1 地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、この数値が1に近く1を超えるほど財源に余裕がある団体

2 財政力指数 =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  (過去3年度間平均値)

財政課



## 228 経常収支比率の推移

年度	25	26	27	28	29
指 数	89.0	90.8	89.6	91.1	91.9

1 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、おおむね70～80%の間に分布するのが一般的

2 経常収支比率 =  $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$

財政課

## 229 将来負担比率の推移

年度	25	26	27	28	29
指 数	102.2	86.7	82.1	71.5	61.7

1 地方公共団体が将来負担しなければならない借入金などに対し、返済し続ける財政力があるのかを示す指標で、市町村の場合、350%を超えると財政健全化団体となる

2 将来負担比率 =  $\frac{A - (B + C + D)}{(E - F)} \times 100 (\%)$

A = 将来負担額

B = 充当可能基金額

C = 特定財源見込額

D = 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

E = 標準財政規模

F = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

財政課

## 230 実質公債費比率の推移

年度	25	26	27	28	29
指 数	10.0	9.8	9.8	9.9	9.5

1 地方公共団体の一般財源に占める公債費や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当された割合をいい、この比率が18%を超えると、地方債の発行に際し総務省の許可が必要となる

2 実質公債費比率 =  $\frac{(A+B) - (C+D)}{(E-D)} \times 100 (\%)$

A = 元利償還金

B = 準元利償還金

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられた特定財源

D = 基準財政需要額算定額

E = 標準財政規模

上記の算式による比率の過去3年度間の平均

財政課

## 231 市有財産の状況

### (1) 公有財産

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地	建 物
行政財産	12,834,675.94	477,176.38
内 公 用 財 産	735,476.69	58,325.91
内 公 共 用 財 産	12,099,199.25	418,850.47
普通財産	4,360,633.14	12,303.30
合 計	17,195,309.08	489,479.68

### (2) 評価価格

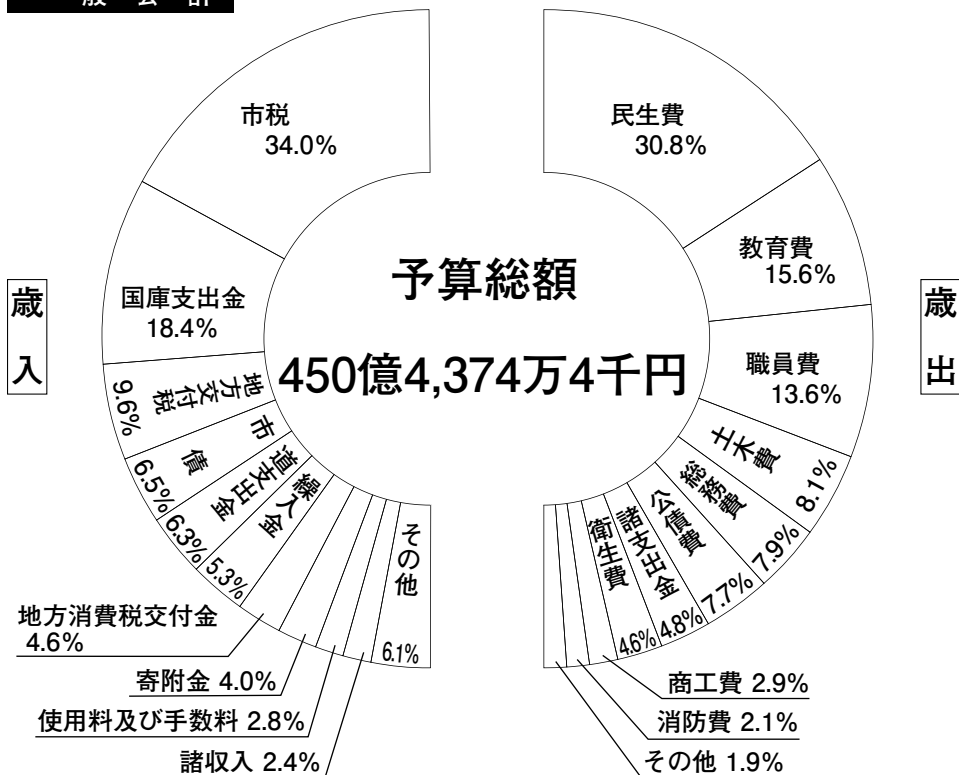
(単位 円)

区 分	金 額
有 価 証 券	3,553,554,678
出資による権利	283,089,000
基 金	12,172,581,217

1 平成31年3月31日現在  
会計課

1 平成31年3月31日現在  
契約管財課

一般会計



〔主な歳入〕

(単位 千円)

区 分	予 算 額
市 税	15,311,500
国 庫 支 出 金	8,310,931
地 方 交 付 税	4,340,000
市 債	2,931,100
道 支 出 金	2,830,963
繰 上 金	2,391,902
地方消費税交付金	2,051,000
寄 付 金	1,817,294
使用料及び手数料	1,274,395
諸 収 入	1,067,956
そ の 他	2,716,703
歳 入 計	45,043,744

〔主な歳出〕

(単位 千円)

区 分	予 算 額
民 生 費	13,852,419
教 育 費	7,044,235
職 員 費	6,121,117
土 木 費	3,628,997
総 務 費	3,567,546
公 債 費	3,492,489
諸 支 出 金	2,151,204
衛 生 費	2,087,737
商 工 費	1,285,484
消 防 費	966,683
そ の 他	845,833
歳 出 計	45,043,744

財政課